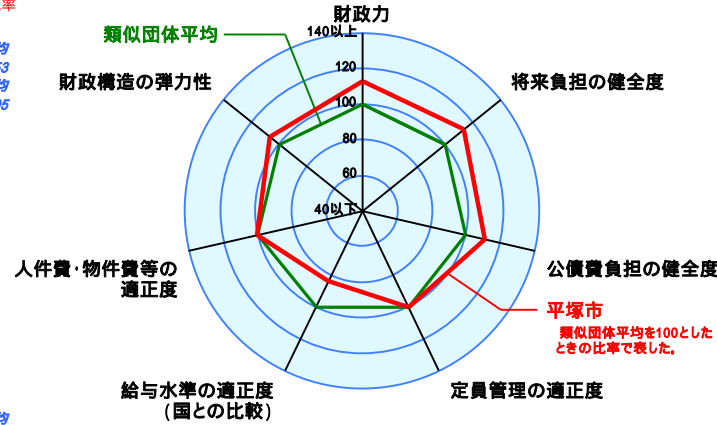
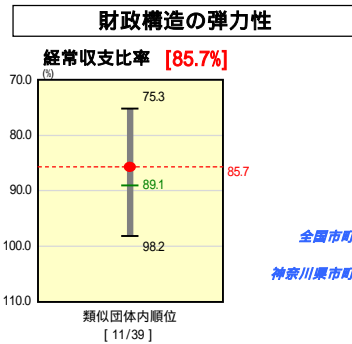
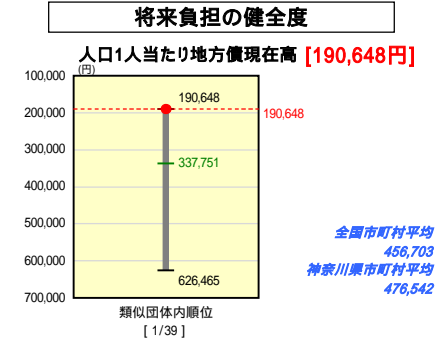
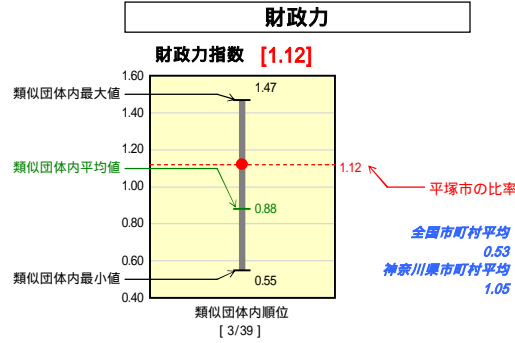


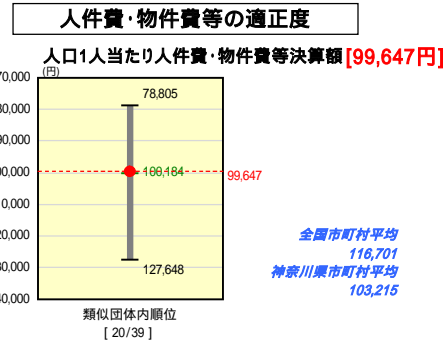
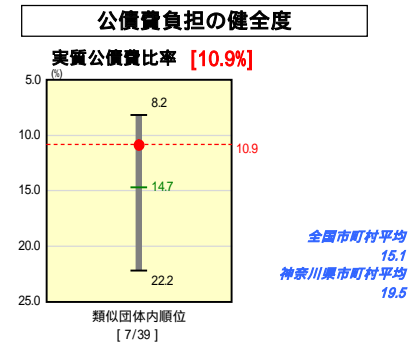
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 神奈川県 平塚市

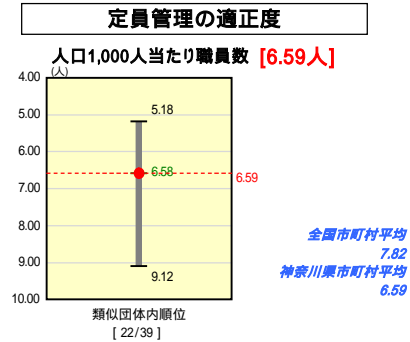
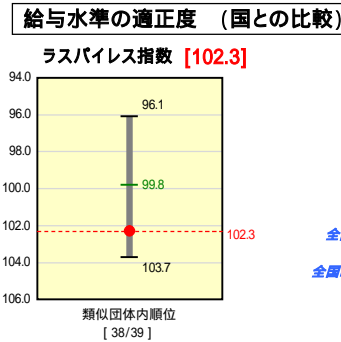
人口	257,234	人(H19.3.31現在)
面積	67.83	km <sup>2</sup>
歳入総額	75,059,934	千円
歳出総額	72,000,731	千円
実質収支	2,929,789	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



### 分析欄

【財政力指数】ここ5年間は連続した伸びを見せており、1.12となっている。今後とも、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】集中改革プランによる職員数の削減、各種手当及び委託等の見直しを進めたことにより前年度より3,698円減少した。今後より一層の経費の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】財政健全化の観点から普通債の借り入れを抑制し、市債の償還が進んだことから、現在のところ類似団体で健全度が1位である。今後、庁舎建設など老朽化による施設の建替えなどが控えており、市債の借り入れの増が見込まれるが、将来への負担が急激に増加しないよう引き続き財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】過去からの普通債抑制策により、対前年度比1.3ポイント改善したうえ、類似団体平均を下回っている。今後、施設の建替えなどが控えているが、これまでどおり将来への負担が急激に増加しないよう財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】第2次定員適正化計画(平成16～21年度)に基づき、事務量に見合った適正な職員配置や採用の抑制に努めた結果、前年度より0.14人削減され、ほぼ類似団体の平均値となった。今後も引き続き5.3%(130人)削減の達成を目指す。

【ラスパイレス指数】給与については、人事勧告に準じた改定により適正化に努めてきたが、本市の給与構造改革実施が平成18年10月だったことから、同年4月に実施した国の給与水準と格差が生じ、前年度より0.9ポイント上昇した。引き続きより一層の削減努力を行う。